

○前回（第12回）の熊本市空家等対策協議会の意見等

資料2-1

		素案関連 ページ	主な意見	最終案への対応案
1	補助対象区域の検討	p31、32	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の除却制度は市内全域が対象であるが、新規の補助制度の検討の際に、居住誘導区域やハザードマップなどを組合せながら対象区域等を検討するのか、それとも地域差を設けず全域を対象とするのか。 ・今後人口減少する中、居住誘導や危険地域からの移動の観点から、将来的には何らかの地域や条件というのを検討した方がよいと思う。 (大久保委員) 	<p>◎最終案 p 39に記載</p> <p>基本方針「4.連携体制の強化」方向性2（2）「まちづくりとの連携」において、「地域特性や各種ハザード情報等を踏まえながら」の旨を記載。</p>
2	支援法人	p 37	<ul style="list-style-type: none"> ・本編の37ページに（2）「専門家団体、民間事業者等との連携」②「空家等管理活用支援法人の指定の検討」について、もう少し詳しく説明してほしい。 (大久保委員) 	<p>最終案への対応なし</p> <p>「空家等管理活用支援法人の指定等の手引き」を空家関連参考資料ファイルへ添付。</p>
3	基本方針の 関連性	p 43	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針4「連携の強化」が、どういう形で基本方針1から3に繋がっていくのか、後押しというものをどのように繋げていくのかということ、少し書かれた方が良いのではないかと。 ・「総合的な空家等対策の実施体制」は連携の体制を書かれているので、その体制をベースに何をやっていくのか、基本方針の予防や利活用とか適正管理にどのように繋がっていくのかというアクションの部分も書かないと思う。 (田中副会長) 	<p>◎最終案 p 41に記載</p> <p>基本方針1～3（予防、利活用、適正管理）の取組み内容と基本方針「4.連携体制の強化」における連携のイメージ図を記載。</p>
4	成果指標①	p 45	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の「連携体制の強化」の目標値が今、地域への活動支援数だけしか書かれてないので、市内連携の何らかの数なのか、あるいは民間との連携の何らかの成果なのか辺りを加えられた方が良いのではないかと。 ・連携を評価するような指標の設定というのは、おいおいではなく、初めから設定をしてもらいたい。 ・専門家と連携した空き家相談員制度について、成果に加えることは可能か。 (田中副会長) 	<p>◎最終案 p 47に記載</p> <p>基本方針4.「連携体制の強化」の成果指標として、「地域への活動支援数」（地域との連携）に加え、「地域の空き家相談員の登録数」（専門家団体、民間事業者等との連携）、「管理不全な空き家所有者等の判明数」（専門家団体、民間事業者等との連携）を記載。</p>
5	成果指標②	p 45	<p>成果指標の利活用の部分で、空き家バンクの登録状況が目標指標となっているが、実際成約に繋がった件数とか、バンク登録件数だけではなく実際に動いたことで流通したという結果の値を含めた方がより説得力のある目標値になるのではないかとと思う。 (須本委員)</p>	<p>最終案への対応なし</p> <p>基本方針2.利活用の成果指標としては、「流通の促進状況（空き家バンクの登録件数）」から変更しないが、成約件数については本協議会において毎年度進捗報告を行う予定。</p>
6	スケジュール	-	<ul style="list-style-type: none"> ・「専門家団体による空き家相談体制の強化」について、何年の何月までにこういうのを整えるとかいう日程を計画に取り込むということは出来ないのか。 (本田委員) ・ロードマップを示さないと目指せないと思うので、中長期的な計画を作られた方がよいと思う。 (田中副会長) 	<p>◎最終案 p 49に記載</p> <p>空家等対策の具体的な取組みスケジュールを作成。</p>